

平成25年度

補助金審査委員会審査意見に対する対処方針

うるま市

平成25年度 補助金審査委員会審査意見に対する対処方針

ページ	名称	担当課	総合評価
P1	うるま市グッジョブ連携協議会負担金	企業立地雇用推進課	A
P2	うるま市シルバー人材センター運営補助金	企業立地雇用推進課	D
P3	うるま市観光物産協会補助金	商工観光課	C
P4	うるま市商工会補助金	商工観光課	C
P5	うるま市プレミアム商品券振興補助金	商工観光課	B
P6	中部地区老人クラブ連合会負担金	介護長寿課	C
P7	うるま市子ども会育成者連絡協議会補助金	生涯学習振興課	D
P8	学力向上対策委員会補助金	指導課	C
P9	うるま市放課後児童健全育成事業（学童クラブ）補助金	児童家庭課	B
P10	うるま市自主防災組織育成事業	総務課	A

「うるま市グッジョブ連携協議会負担金」の評価のまとめ

総合評価

A：さらに充実させる方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

学校や企業と連携をとり、子どもたちの将来に向けたキャリア教育に関する事業をさらに充実させる必要がある。失業率の低下につなげていくため、国の補助事業を活用しながら、継続していただきたい。

子どもたちの仕事に対する就業意識づくり、将来の夢を持つきっかけづくりが目的ならば、子どもたちにとって身近なことから体験する手法に特化して取り組むことも重要だと考える。

さらに充実した雇用対策に努力していただきたい。

対処方針

本課としては、キャリア教育に関する事業を充実する必要があることから、うるま市グッジョブ連携協議会を拡充する意向です。

また、この事業を効果的・継続的に実施するため、負担金（協議会経費）として一部は残すものの、事業の大半を占める人件費・事業費等について、平成 26 年度以降は業務委託費へ転換する予定です。

子どもたちが就業体験によって大きな夢を持てるよう、今後も、事業内容を精査しながら、充実させていきます。

「うるま市シルバー人材センター運営補助金」の評価のまとめ
総合評価

D：縮小・廃止を前提とした見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

高齢者の働く場を確保する事業に対し、高く評価している。しかし、センターの資金規模や経営状況は安定しており、長期にわたり補助金交付を続けることは市民に理解が得られない。

各組織や団体の収支に応じて資金運用が図られるものであるが、シルバー会員と職員の待遇の差が大きいことに不満の声があるようだ。

自主・自立の運営を目指すために、3年を目途に補助金を廃止すべきである。

対処方針

シルバー人材センターには、平成25年度補助金等審査結果に対する対処方針について通知及び説明をしています。

本課としては、補助金審査結果・意見を尊重し、シルバー人材センター運営補助金の縮小・廃止に向けて対応していく方針です。

しかしながら、同センターの目的、実績等を考慮致しますと、3年間で補助金を廃止することは厳しい状況であると認識しています。

今後、他市町村の状況等を把握しながら、同センターの健全経営に対する意識改革及び中高年者の失業者・求職者に関する雇用施策の業務委託等について、庁内における調整とシルバー人材センターとの合意形成を図りながら適正な補助金の見直しを実施して参ります。

「うるま市観光物産協会補助金」の評価のまとめ

総合評価

C：効率化・コスト削減の方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

将来的には市の方針も考慮しながら、コストの効率化・削減の方向で見直していただきたい。

また、自主財源確保のため、うるま市の世界遺産「勝連城跡」や物産品等を様々な視点から上手く活用が図れるよう、担当部署は指導・連携を強化していただきたい。

対処方針

うるま市観光物産協会は、民間における観光物産振興の主導的な組織として、観光関連団体、民間事業者、市民団体との連携体制を構築しており、観光施策推進に資する団体として、さらなる発展が期待されます。

しかしながら、未だ協会員会費や事業収益等の自主財源のみで運営することは困難な状況であり、当面は支援をしていくことが必要と考えます。

平成24年度は、本市からの受託事業として、滞在型観光商品の開発・リゾートウェディング商品の開発・島しょ地域におけるアート展の開催・県内外、国外での観光物産展開催、また、沖縄県や沖縄観光コンベンションビューローの観光人材語学研修支援事業を活用し、質の高いサービスを提供できる人材育成も努めるなど、観光物産振興に資する取り組みを実施しています。

今後も、同協会の執行体制等を鑑みながら、自主財源の確保に資する事業の実施について助言していくとともに、補助額を精査し、コストの効率化に努めていきます。

「うるま市商工会補助金」の評価のまとめ

総合評価

C：効率化・コスト削減の方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

市や県からの補助金がどのような運営費や事業費に充てられているのか分かりにくく、改善を図る必要がある。

また、商工会の会員になるメリットが実感できないのではないかと、結果的に会員組織率が伸び悩んでいることから、会員のニーズを見通し、会員のためになる効果的な事業展開を図ることが重要だと考える。

今後は、さらなる自立運営を目指すためにも、商工会議所の設立や組織改革の指導・助言を図っていただきたい。

対処方針

うるま市商工会には、商工会会員の組織率向上及び会員のニーズを踏まえた各種事業の取り組みを展開し、商工会独自の自主財源の確保に努めるよう、助言・指導を行います。

また、補助金の使途については、中間検査等を経ながら、必要最低限の事業補助になるようチェック体制を構築し、補助金を精査しながらコストの効率化に努めていきます。

同商工会は、うるま市中小企業振興基本条例に基づき、中小企業団体としての役割が求められており、本市としても今まで以上に連携・協力して取り組んでいきます。

「うるま市プレミアム商品券振興補助金」の評価のまとめ

総合評価

B：現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

特定の方のみが恩恵を受けることなく、広く市民が恩恵を受けられるよう、担当部署はしっかりと連携し、広報や配布の方法を工夫していただきたい。

他の施策・事業との連携や新しいアイデアの商品券活用なども検討していただきたい。

商品券の有効期間でどの程度の経済効果があったのか、数値にして表さないとわかりにくいため、次年度は効果が見えるように改善していただきたい。

対処方針

平成 24 年度から実施している「プレミアム商品券振興補助金」事業は、広く市民に活用されており、市内小規模事業所や量販店においても、一定の効果を得ています。

広報については、市内各地に横断幕や商工会広報誌、商工会や市のホームページを活用して周知を図ります。

今後も商工会と意見交換をしながら、より効果的に事業が展開できる体制を構築するとともに、プレミアム商品券振興事業の課題・問題点、さらに改善点を精査し、具体的な目標設定、実績など、事業効果を可視化できるように努めます。

「中部地区老人クラブ連合会負担金」の評価のまとめ

総合評価

C：効率化・コスト削減の方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

本市より人口の多い市に比べ、うるま市の負担金額が大きいことに疑問がある。負担金額について市と町と村を分けて一律にするなど、不公平感の解消を図る必要があるのではないかと。

また、予算に対する人件費の割合が高く事業費の割合が少ない。会員がメリットを感じる組織の見直しが必要であると考えます。誰もが気軽に参加でき、交流が深まる事業内容や方法の見直しを行うことも必要ではないかと。

担当課は理事や事務局に対し、改善が図られるよう、常に働きかけていただきたい。

対処方針

当該団体への負担金については、中部市町村会において老人人口比率により負担金が決定されております。今後、不公平感の解消を図るため、負担金の内容・負担金算出方法の見直しについて当該団体及び中部市町村会へ提言を行ってまいります。

また、事業内容に関して、老人クラブ活動は高齢者の社会参加を促進する役割を担っており、老人福祉・地域福祉に大きな貢献をしています。今後、さらに高齢者の生きがい活動等、そして誰もが気軽に参加できる老人クラブ活動が展開されるよう、助言を行ってまいります。

「うるま市子ども会育成者連絡協議会補助金」の評価のまとめ

総合評価

D：縮小・廃止を前提とした見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

スポーツクラブや塾等子どもたちの活動場所が社会の中で増えているため、子ども会への参加が少なくなっている。子ども会自体の活動が困難な状況において、地域の子ども会をまとめる連絡協議会が必要なのか、根本から見直す必要がある。

担当部署と補助団体は、協議の場を設け、検討していただきたい。

対処方針

青少年を取り巻く凶悪な犯罪が多発している現状の中、児童生徒や青少年の育成は、地域の大人や行政が積極的に関わらなければいけないと考えます。

市子ども会育成者連絡協議会も児童健全育成のために事業を展開していますが、年々加入が減っている現状です。各子ども会を始め、児童生徒が活発に行事参加できるように周知活動、育成者の人材確保が必要であります。

また、社会教育関係団体のあり方については、社会教育委員会議等でも審議しており、社会教育委員も含め、団体と意見交換会を開催し、課題解決について話し合いを進めています。

今後は、補助金交付基準にある事業費補助の原則を遵守するため、交付要綱の整備を図り、事業費や必要不可欠な経費を見直します。

「学力向上対策委員会補助金」の評価のまとめ

総合評価

C：効率化・コスト削減の方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

学力テストの実施は必要であるが、学力向上のためには、まず、基本的な生活習慣を身につけることが非常に重要であり、生活環境を改善する対策を家庭と連携し図っていただきたい。

補助金額が各学校に配分されると額が小さくなり、効果があるのか疑問である。補助金を配分せず、先生方を学力向上に取り組んでいる先進地へ派遣する等、別の使途も検討していただきたい。

学校教育の運営費と何ら変わらない補助金の使われ方が、一部見受けられる。目的や意図に沿って、真に補助すべき内容なのか精査・見直しを行っていただきたい。

対処方針

学校への配分については、学力向上に伴うプリントやテスト印刷等に使用しておりますが、学校教育の運営費（学校管理費等）との区別を充分精査していきます。

また、先生方を学力向上に取り組んでいる先進地へ派遣する等、別の使途も検討していきたいと考えております。

平成 25 年度全国学力学習状況調査において、うるま市は、小学校が県平均を上回り、中学校は県平均に近づいております。このことは、学力向上対策委員会補助金の成果によるものと考えられ、今後も精査・検討し、学力向上を図っていきたいと思います。

「うるま市放課後児童健全育成事業(学童クラブ)補助金」の 評価のまとめ

総合評価

B：現状のまま継続

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

親の共働き世帯が多い沖縄の地域特性から、学童クラブへの補助は必要性が高い。しかし、子どもたちの安全面を考慮すると、送迎は1つの学校に対し、2つの学童クラブまでとする、学校の空き教室を活用するなど、環境、人員、経費の面からより効率的な運用改善を図る必要があると考える。

子どもたちのより良い環境づくりのため、学習指導のできる指導員の配置や高齢者の活用を望むところであり、学校、地域、自治会とも継続的に連携し、積極的な取り組みを推進していただきたい。

今後も、保護者のニーズや負担軽減に応え、さらなる児童健全育成、学童クラブの充実に努めていただきたい。

対処方針

平成23年度から、一括交付金を活用した各学童クラブの訪問指導等を行う指導員の配置や研修会を実施しております。

また、空き教室等の活用についても、これまで教育委員会と協議を行っており、更なる協議を進める中で、経費の詳細確認も行いながら、効率的な運用改善を図って参ります。

送迎については、安全面を考慮し各学童クラブへも周知を行っておりますが、保護者のニーズ等を踏まえ、段階的に取り組んで参ります。

今後とも関係機関との連携や研修会の開催、訪問指導等を充実させ、放課後児童健全育成事業(学童クラブ)に取り組んで参りたいと考えております。

「うるま市自主防災組織育成事業」の評価のまとめ

総合評価

A：さらに充実させる方向で見直し

具体的な総合評価の理由及び事業に対する意見等

地域が自主的に防災組織を育成し、防災意識を高めていくことは大切であり、この種の事業は高く評価する。

津波等の災害は広範囲に起こるため、自主防災組織だけでなく、消防団や様々な団体等も活用・連携し、総合的な防災への取り組みを積極的に推進していただきたい。

全自治会の自主防災組織の結成が望ましい。一方、結成した自治会においては、資機材等を常時扱えるようにすることも重要である。担当部署は積極的な働きかけに努めていただきたい。

対処方針

現在、市内全自治会に自主防災組織を結成するため、各自治会を訪問して自主防災組織の必要性を説明し、理解促進に努めておりますが、一つでも多くの組織が立ち上がるよう、今後も努力していきたく思います。

既に自主防災組織が結成された自治会においては、整備した防災資機材等の取り扱いを含めた防災訓練をとおして、地域防災力の向上を促進し、その活動内容等を広報することで、未結成の自治会への啓発に努めたいと考えています。

今後も、新たに結成された自主防災組織に対し、補助金による防災資機材整備の支援を継続していきます。

なお、消防団や様々な団体との連携については、毎年行っております「地震・津波防災訓練」をとおして、避難ルートや避難所の確認をはじめ総合的な連携に取り組んでおり、参加団体を増やすことで、防災に強いまちづくりを推進していきたくと考えています。